

ツイッターで社会に意見を求め 進路観を深めるという試み

東京大学大学院情報学環 ベネッセ先端教育技術学講座(BEAT)

東京大学と(株)ベネッセコーポレーションは、最新のテクノロジーを利用して学習環境のソーシャルイノベーション(社会変革)をめざす「ベネッセ先端教育技術学講座(BEAT)」の活動に2004年から取り組んできた。2010年からは、協力の呼びかけに応じた高校生と大学生・社会人をソーシャルメディアでつなぎ、高校生の進路や学習を支援する共同研究を開始し、実証実験も行った。

問題意識に沿って 学ぶ目的を探究

ベネッセ先端教育技術学講座(以下BEAT)による高校生の進路支援・学習支援プログラムは、「Socla(ソクラ)」(ソーシャルラーニングプログラム)と称される。働くことや大学進学の意味を学ぶ「プロジェクト学習」と、読解・小論文などの基本的な学習スキルを身に付ける「基礎学習」の2つのステージがある。ここでは、2010年8月に行った、進路支援をねらいとする「プロジェクト学習」を紹介する。

「プロジェクト学習」は、高校生がツイッターで大学生・社会人の意見を聞

きながら、自分の進路を考える「調べ学習」だ。高校で行われている進路学習は、場所や時間などの制約から、教員や生徒同士など、限られた相手とのやりとりが中心になることが多いが、「プロジェクト学習」ではもっと幅広く、将来の自分に近い層とつながることが有効との考えから、ツイッターを使って、高校生と大学生や社会人とのダイレクトなやりとりが行われた。

「プロジェクト学習」に参加したのは、高校2年生17人。ファシリテーターとして、就職活動を経験した大学生、大学院生、一般企業社員、財団法人職員の計6人が加わった。高校生は1人1台のiPadを持ち、ウェブ

ページでの調査、ツイッターを利用した意見収集やインタビューなどによって、テーマについての調べ学習を行う。高校生はツイッターで進捗状況を報告し、ファシリテーターはそれに対するアドバイスなどをコメントする。最終的に、iPadを使ったプレゼンテーションで学習の成果を報告するという約2週間のプログラムだ。

「高校生は自分が持つ問題意識に沿って、『自分は何のために学ぶのか、それが働くこととどうつながるのか』を調べる。彼らは一つのことを掘り下げて考える習慣が不足しているが、そのプロセスに大学生や社会人の視点を入れることによって気づきを促し、より深く考えさせることができる」と、「BEAT」の中心を担う東京大学大学院情報学環の山内祐平准教授は話す。

経験をふまえた意見が 心を動かす

高校生が設定したテーマは、仕事のやりがいについてや、大学院やアルバイトに関するもの。それぞれのテ

プロジェクト学習

キックオフミーティング

iPadの配付、テーマを決めて推論を立てる



ツイッターを利用した調査、インタビューなど
ファシリテーターのアドバイス

中間発表会

iPadを利用したプレゼンテーション



ツイッターを利用した調査、インタビューなど
ファシリテーターのアドバイス

最終発表会

iPadを利用したプレゼンテーション

マについてツイッターで意見のやりとりをした結果、高校生の進路意識に大きな変容が見られた例もあったという。

例えば、「古文や漢文の授業は必要ないと思うのでこれを立証したい」と考えた生徒は、「高校の授業で不必要な科目はあるか」というテーマで調べ学習を進めた。ツイッターで質問をしたところ、30~40人の社会人から返信があり、その多くは「社会での経験をふまえると不必要な科目はない」という答え。生徒はそれに衝撃を受け、考えを新たにしたという。現実に社会で働く人が自身の経験をふまえて答えた意見のリアル感が心に響いたようだ。ツイッターは1回の投稿に140字以内という制限がある分、返信の内容も無駄な説明が省かれる。そのため、長文の内容を読み込むより理解しやすかったという要因も考えられる。

また、「仕事のやりがいとは何か」を調べた生徒は、ツイッターの返信やインタビューから、やりがいは人によって違うことを知った。そして、自分自身のやりがいは長く残るものを作ることにあると考えるに至り、大学は土木学科に進みたいと発表した。

「学ぶことや働くことを自分に引きつけて考えられたことが功を奏した。多くの人は、“他人ごと”ではなく“自分ごと”にならないと考えが深くまで及ばないもの。『将来何をしたいのか』を現実的にとらえることにより、“自分ごと”として実感できたのではないか」。山内准教授は、高校生がテーマを現実的な問題として考えられたのは、地域や世代を超えて多くの人が質問に答えてくれたことの結果だと見る。仕事の内容、就労の状況や環境の異なる複数の人から意見を得ることによって、“自分ごと”として実感できる意見が見つかりやすくなるからだ。その点でツイッターの「伝播力」が大いに生かされ



プロジェクトに参加した高校生の大半はiPadを初めて手にしたが、すぐに操作に慣れたという。

たと言えるだろう。

なお、この実証実験では安全性の面から、高校生のツイッターのアカウントにプロテクトがかけられ、ファシリテーター経由で意見を募っている。

地域、国境を越えて めざす人とつながる

将来何をしたいかを考え、それを実現するための大学、学部・学科選びを高校生に促す有効な方法の一つが、将来像、つまり社会で働く人の姿を見せることだ。実際に仕事をする人とつながり、考える「場」があれば、めざす、あるいは参考にする人物像が具体化する。そうした「場」は、ソーシャルメディアを使えば実現しやすい。

例えば、医師や弁護士をめざす高校生なら、現職の医師や弁護士、あるいは医学部生や法科大学院生などとウェブ上でコミュニケーションを取ることができれば、将来像を描きやすくなるだろう。これが進路支援におけるソーシャルメディアの可能性の一つだ。

これは決して対面による「場」を否定するものではない。しかし、対面にはコストがかかるし、地域を隔てていると実現が難しい場合もある。その点、ソーシャルメディアは、コストを抑えることができ、国境さえも越える。

一方で、対面のコミュニケーションは強い関係をつくれるが、会えば必ず

うまくいくとも限らない。それはこの約2週間のプログラム後に行われた、社会人の「かばん持ち」を体験する特別プログラムの結果にも現れている。

「実際に対面すればもっと高い効果が出ると予想したが、多くの高校生の感想は、『すごいとは思うけど、よくわからない』というものだった。おそらくあまりに情報が多すぎて、自分にとって有益な情報をつかみきれなかったのではないかと山内准教授は言う。何らかの発見や変化を促すには、必ずしも対面がベストソリューションとは限らない。ウェブでのやりとりをかねてリアルに感じることもあるという一例だ。

ソーシャルメディアの インフラ化を視野に

山内准教授によれば、アメリカでは多くの大学が、入学者選抜において高校生のフェイスブックをチェックしているという。「日米では状況が異なるが、今後日本でもソーシャルメディアがインフラ化し、進路決定に深く関わるようになるのではないかと山内准教授。ソーシャルメディアのインフラ化が過渡期にある今だからこそ、大学は、ソーシャルメディアが高校生の進路にどのような影響を与えるのかを注視しながら、活用の可能性を考えていく必要があるだろう。